

東みよし町中小企業振興ビジョン (概要版)

令和2年3月

徳島県東みよし町

目次

第1章	中小企業振興ビジョンの位置づけと目的	1
(1)	ビジョン策定の背景と目的.....	1
(2)	中小企業（者）及び小規模企業（者）の定義.....	1
(3)	中小企業振興ビジョンの位置づけ.....	1
第2章	中小企業を取り巻く現況と課題	2
(1)	概要.....	2
(2)	統計データから見た東みよし町の現況.....	2
(3)	アンケート調査結果から見た東みよしの中小企業実態.....	5
第3章	中小企業振興に関する基本方針と重点実施項目	10
(1)	本ビジョンの基本方針.....	10
(2)	東みよし町を取り巻く環境の分析.....	10
(3)	5年後（2025年）に目指す東みよし町の中小企業像.....	12
(4)	本ビジョンにおける重点実施項目.....	13
第4章	中小企業振興に向けた支援施策と推進体制	16
(1)	重点項目に基づいた支援施策の考え方.....	16
(2)	施策実施の推進体制.....	16
(3)	重点項目別の支援施策.....	16
(4)	重点項目別の実施スケジュールと数値目標.....	21

第1章 中小企業振興ビジョンの位置づけと目的

(1) ビジョン策定の背景と目的

東みよし町の活性化には、地域の経済を支える中小企業の持続的な成長、発展が欠かせません。東みよし町は、2020年3月に、町の責務、中小企業者等の役割等を明らかにすることにより、中小企業の振興に関する施策を地域社会が一体となって推進し、地域経済の健全な発展と町民生活の向上に寄与することを目的とした、東みよし町中小企業振興基本条例を制定しました。そして、条例で示した理念を具体化するための方針として東みよし町中小企業振興ビジョン（以降、本ビジョン）を同時に策定します。本ビジョンの計画期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日とし、経済情勢等を勘案しながら、適宜必要な見直しを図るものとします。本ビジョンの目的は以下の通りです。

(2) 中小企業（者）及び小規模企業（者）の定義

本ビジョンの「中小企業者」「小規模企業者」「小企業者」を中小企業基本法第2条第1項各号及び第5項、小規模企業振興基本法第2条第2項で規定する資本金、従業員数等で分類すると下表のとおりで、いずれも町内に事務所又は事業所を有する会社及び個人を指しています。

業種	中小企業者（下記のいずれか）		うち小規模事業者	小企業者
	資本金	従業員 （常時雇用）	従業員 （常時雇用）	従業員 （常時雇用）
製造業・建設業 運輸業・その他	3億円以下	300人以下	20人以下	5人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下	5人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下	5人以下	5人以下
小売業	5千万円以下	50人以下	5人以下	5人以下

(3) 中小企業振興ビジョンの位置づけ

本ビジョンでは、東みよし町中小企業振興基本条例に基づき、中小企業の振興に関する方向性や施策方針を示します。

また、現在策定予定である町総合計画、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図りつつ、東みよし町の経済や雇用の面から地域活性化の核となる中小企業の振興を担う位置づけにいたします。

第2章 中小企業を取り巻く現況と課題

(1) 概要

東みよし町の中小企業を取り巻く現況と課題について、既往統計データによる外部環境調査と事業者アンケート結果に基づく内部環境調査を用いて概観します。

(2) 統計データから見た東みよし町の現況

本項では、公表されている各種既往統計データから、東みよし町中小企業の活動に外部環境として影響するものを採用し、各統計データからの考察をまとめました。

1. 人口構造

① 人口推移	東みよし町の人口は 1970 年では 16,176 人で 2005 年までは 16,000 人前後の横這いで推移していましたが、以降は微減傾向が続き 2015 年には 14,246 人となっています。徳島県による最新人口推計（2019 年 9 月）では 14,008 人です。
② 人口ピラミッド	年少人口(0 歳～14 歳)は 2015 年の 12%から 2045 年には 10%に減少、生産年齢人口(15 歳～64 歳)は 2015 年の 55%から 2045 年には 47%に減少、老年人口(65 歳以上)は 2015 年の 33%から 2045 年には 42%に増加する見通しです。
③ 自然増減・社会増減の推移	2001 年頃までは社会増が自然減を補って人口は増加から横ばいで推移していましたが、2002 年以降は社会増減も減少に転じ、町内人口の減少が進行しています。
④ 人口増減率の比較 (徳島県西部他市町)	2010 年から 2015 年の人口増減率を徳島県西部地域他市町と比較すると東みよし町の人口減少率は低めであり、人口減少の進行は緩やかであることが分かります。
⑤ 高齢化率の比較 (徳島県西部他市町、全国、徳島県)	東みよし町の 2015 年における高齢化率(65 歳以上人口比率)は徳島県西部地域他市町と比較すると低めであり、高齢化の進行は比較的緩やかであることが分かります。徳島県と同程度であり日本全国の平均値よりやや高齢化が進行しています。
⑥ 転入数・転出数の上位地域	2015 年において流入数総数を流出数総数が大幅に上回っており、東みよし町に居住して近隣の三好市、美馬市、つるぎ町などに通勤・通学している人口が多いことが分かります。
⑦ 流入数・流出数の上位地域	2015 年において流入数総数を流出数総数が大幅に上回っており、東みよし町に居住して近隣の三好市、美馬市、つるぎ町などに通勤・通学している人口が多いことが分かります。

2. 産業構造

① 企業数・事業所数・従業者数の推移	企業数、事業所数は2014年に一旦回復後2016年は減少、従業者数は2014年まで減少を続け、2016年は増加に転じています。比較的規模が大きい企業、事業所へ従業者が集まっている状況といえます。
② 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比	売上高ベースでの東みよし町の産業構成比を概観すると、卸売業・小売業（25.9%）、医療・福祉（20.2%）、製造業（19.4%）、建設業（16.8%）が上位となっています。徳島県全体や全国と比較して建設業、医療・福祉の比率が高いこと、製造業、卸売・小売業を含めて主要産業の構成が偏っていないことが特徴です。
③ 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数	2016年の東みよし町の従業者数と事業所数を概観すると、事業所数では卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業が多数を占め、従業者数では医療・福祉、卸売業・小売業、製造業が多くなっています。
④ 産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）	付加価値額においては、医療・福祉と製造業の数字が大きくなっています。特化係数が1よりも大きな産業（特徴的な産業）は医療・福祉（5.06）、複合サービス事業（3.61）、建設業（1.56）、農業・林業（1.56）、宿泊業・飲食サービス業（1.51）、サービス業（1.01）が該当します。

3. 製造業の産業特性

① 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移	事業所数は2011年の32事業所をピークに減少を続けていますが、従業者数は2015年に底を打った後、2016年には増加に転じています。出荷額は増減を繰り返して長期的には横ばいです。
② 産業別製造品出荷額等の変化	木材・木製品製造業、食料品製造業、繊維工業が上位ですが、「その他」が過半を占めており、町内製造品が特定の業種に偏っていないことが分かります。
③ 産業中分類別従業者数・事業所	事業所数では食料品製造業（5事業所）、繊維工業（4事業所）、木材・木製品製造業（4事業所）の3業種で過半を占めています。従業者数では電気機械器具製造業、繊維工業、印刷・同関連業が上位です。

4. 小売業の産業特性

① 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移	事業所数は一貫して減少傾向にあり、2016年は1994年比で55%減です。従業者数は2000年代初頭まで増加した後減少に転じています。商品販売額は2012年以降回復基調にあります。
------------------------	--

② 産業別小売業事業所数の変化	機械器具・その他の小売業、飲食料品小売業、織物・衣類・身の回り品小売業の3業種でほとんどを占めており、それぞれ1994年から2016年で事業所数が半減しています。
③ 産業中分類別従業者数・事業所数	2016年の東みよし町小売業の従業者数を概観すると機械器具・その他の小売業及び飲食料品小売業に従事する者が大半を占めています。

5. 農業の産業特性

① 農業産出額・農業経営体数の推移	産出品目は野菜、肉用牛、米の上位3品目で約90%を占めており総産出額は増減しながら横ばい傾向となっています。経営体数は2005年から2015年の間に25%減少しています。
② 品目別農業産出額	野菜、肉用牛、米が上位ですが、特化係数を見ると肉用牛が2.97で突出しており、本町における特徴的な産出品といえます。
③ 経営体あたり農業産出額（地域間比較）	2015年の東みよし町の経営体あたり農業産出額は270万円で、地域間比較で見ると、全国平均（640万円）の42%、徳島県平均（560万円）の48%、美馬市（470万円）の64%と、規模の小ささが顕著です。
④ 年齢階級別農業就業者比率と平均年齢	2005年から2015年の10年間で高年齢化が進んでおり、平均年齢は70歳を超えてきています。
⑤ 農産物の出荷先別経営体数割合の推移	農協が約48%を占めているもののその割合は年々減少しており、需要家への直接販売ルートなど多様化していることが見て取れます。その中では消費者への直接販売の割合は直近では減少しています。

6. 観光

① 徳島県全体の国・地域別外国人訪問客数	徳島県全体での外国人訪問客の現況を概観すると、国・地域別の宿泊数では香港、台湾が他を引き離して多い状況です。移動相関分析からは訪問客が関西圏、瀬戸内及び四国内他県との周遊プランで動いている実態が分かります。クレジットカード消費額を見ると、宿泊数では香港、台湾の3分の1以下である中国が圧倒的に多く、よりお金を使う観光行動が特徴的です。
② 徳島県全体の外国人訪問客の指定地域への移動相関分析	
③ 徳島県全体の外国人訪問客の国・地域別消費額	

④ 主要観光地の外国人入込状況推移	平成30年度の外国人入込数は、四国の主な観光施設合計では対前年度比で1.7%の減少となっています。四国の内訳では徳島県のみ1.9%の増加、他3県は1.6%～4.4%の減少でした。集計の基礎となっている徳島県の主な観光施設（下表）には東みよし町の施設は含まれていません。
⑤ にし阿波観光圏外国人宿泊数の推移	にし阿波観光圏全体では、平成28年以降にインバウンドが急伸し3万人直前で伸び悩んでいる状況です。外国人宿泊のほとんどは三好市です。
⑥ 観光についての総括	観光は、東みよし町唯一の未開発産業と言えます。徳島県全体及びにし阿波観光圏での訪問外国人から、今後の観光プログラム開発、プロモーション次第で大きく発展する可能性がある分野です。

7. 雇用

① 徳島県全体の有効求人倍率の推移	徳島県全体で有効求人倍率は上昇傾向にあり、人を雇いにくい状況が続いています。
② 徳島県全体の有効求人倍率（職種間比較）	
③ 有効求人倍率推移（地域間比較） 【都道府県単位】	

（3）アンケート調査結果から見た東みよしの中小企業実態

令和元年8月13日～9月3日（火）に実施した「東みよし町中小企業実態に関するアンケート」の結果より考察を以下に抜粋します。

調査結果の詳細は、本ビジョン別冊の「東みよし町中小企業振興ビジョン 中小企業実態調査結果編」に記載しています。

1. 売上状況について

① 売上規模別の傾向	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高1億円以上の事業者は売上増加傾向、1億円未満の事業者は減少傾向と二極化がみられます。 ・事業規模が大きい事業者の方が経営資源面で売上拡大につながる取り組みを行いやすいと推察できます。
② 売上が増加している	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの事業者が「新商品開発や広告宣伝の効果」「新たな販路開拓、

る事業者の「理由」	<p>営業活動の効果」を理由に挙げています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上が増えている事業者は、自社内の経営努力が売上増に結び付いている認識があることが分かります。
③ 売上が減少している事業者の「理由」	<ul style="list-style-type: none"> ・「顧客のニーズが縮小した」が最も多く、外部環境の変化に理由を求めています。 ・「新たな商品を投入できなかった」「広告宣伝活動が不十分／効果が無かった」「新たな販路開拓、営業活動が不十分だった」といった、自社内に原因を求める回答は少数です。 ・「その他」への回答で「時代の流れ」「人口減少」があり、外部環境変化への対処ができていない、もしくは原因を外部環境へ求めている状況が推察されます。

2. 経営課題について

① 自社の「強み」に関する認識	<ul style="list-style-type: none"> ・回答の中では「品質」「技術力」「ブランド力・独自性」が上位を占めており、自社が提供する商品、サービスについては比較的自信がある事業者が多いと推察されます。 ・「企画・開発力」「営業力・広告宣伝力」「商品・サービスへの市場での需要」の回答は少数です。既存の商品・サービスには自信があるものの、販売、販路開拓に強みを見出せていません。 ・無回答が多く「強みは何一つない」と記入した回答も複数見られました。
② 自社の「弱み」に関する認識	<ul style="list-style-type: none"> ・回答の中では「営業力・広告宣伝力」「人材」「価格競争力」が上位を占めており、強みで挙がっていないものが弱みとなっている。営業・マーケティング面と人材面が課題となっています。 ・強みと同じく無回答が多く、強み、弱みを認識していない層も一定数存在しています。
③ 自社の「経営課題」に関する認識	<ul style="list-style-type: none"> ・回答の中では「品質」「技術力」「ブランド力・独自性」が上位を占めており、自社が提供する商品、サービスについては比較的自信がある事業者が多いと推察されます。 ・「企画・開発力」「営業力・広告宣伝力」「商品・サービスへの市場での需要」の回答は少数です。既存の商品・サービスには自信があるものの、販売、販路開拓に強みを見出せていません。 ・無回答が多く「強みは何一つない」と記入した回答も複数見られました。
④ 経営計画と売上規模・売上傾向の関係	<ul style="list-style-type: none"> ・売上規模が大きい事業者は経営計画を毎年作っている傾向が見られます。人材などの経営資源を比較的有しているためと考えられます。 ・売上が増加している事業者は経営計画を毎年作っている傾向が見ら

	れます。経営計画策定が具体的な取り組みに結び付いていると考えられます。
--	-------------------------------------

3. 人材確保・育成について

① 人材採用の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員5名以下の小規模事業者の37%が採用活動を行っているが、苦勞している状況が見られます。 ・ 必要な人材を確保できている事業者は、採用活動を行っている事業者の14%に過ぎず採用難の状況と考えられます。
② 人材確保の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ハローワークからの紹介」「縁故・知人からの紹介」が大半となっています。 ・ 新たな人材募集、採用手段を事業者が活用できるようなアイデア、施策が必要な状況と考えられます。
③ 人材確保に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「必要な経験・スキルを持つ候補者がいない」「募集しても応募がない」「従業員が高齢化している」が上位です。採用難が最大の課題となっています。
④ 必要としている人材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「即戦力」「若手」「リーダー候補」「右腕」などすべてが必要とされているが、現実には採用に結びついておらず、各事業者個別の実態に合わせた現実的、具体的、着実な採用支援が必要と考えられます。
⑤ 人材確保・育成の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「何もしていない」「無回答」と、様々な施策に取り組んでいる事業者に二極化している状況です。 ・ 各事業者個別の実態に合わせた現実的、具体的、着実な施策実施が必要と考えられます。
⑥ 人材育成に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「計画的に人材を育成するための制度をつくっていない」を回答した事業者が最も多く、従業員が21名以上の比較的大きな企業でも約半数を占めています。 ・ どのような制度、取り組みが可能で有効なのか情報、知識が不足している状況が推察されます。
⑦ 人材多様化（ダイバーシティ）についての取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 約半数の事業者（従業員6名以上では71%）が回答しており、それなりに認知度、関心は高いと考えられます。 ・ 採用難への一つの解決手段となるような施策の支援が必要と考えられます。

4. 事業承継について

① 事業承継の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「事業承継を考える必要があるが未着手」の事業者が多数を占めています。実態把握と準備への働きかけが課題です。 ・ 「現経営者の代で廃業」についても実態把握をして、第三者承継な
-----------	---

	どの可能性も探る取り組みが必要です。
② 事業承継先について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親族内承継が最も多いものの、それ以外の回答が一定数見られます。 ・ 事業の売却は抵抗が強いと思われませんが、スモール M&A は中小企業支援施策の重点課題の一つであり、売り手と買い手のマッチングなど機会創出の施策検討が必要です。

5. BCP（事業継続計画）について

① 災害発生時に備えた体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 何らかの準備をしている事業者が 64%ですが、「事業継続計画（BCP）」の策定まではできていない事業者が大半と推察されます。 ・ 無回答も 36%あり、「日々の業務でそれどころではない」「関心がない」層もかなり存在すると考えられます。
② 災害発生時に備えた経営資源の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損害の想定、情報のバックアップ、保険加入などの対策はある程度行われている状況です。 ・ 42%の事業者は未回答であり、「何もしていない」の記述も複数見られます。優先順位が低くなりがちな状況が推察されます。

6. SDGs／海外／IT ツールについての考察

① SDGs についての認知度・意識	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内事業者において SDGs の認知度は低い状況です。「初めて聞いた」層が多数派であり、分かりやすい、身の丈に合ったレベルからの啓発活動が必要と考えられます。 ・ 既に事業として取り組んでいる事業者、アクションを行っている事業者があり、地域発の先進事例としての積極的な情報共有や発信が求められます。
② 海外関連事業の取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外取引の取り組み状況は低調な状況ではあるものの、製造業を中心に一部の企業では、自社商品の輸出、商品や原材料などの輸入等の海外展開を実施しています。 ・ 地方の小規模事業者でも海外が大きな機会になり得ることを具体的な事例で啓発する取り組みが必要です。
③ IT ツール導入に関する意識	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT ツール導入に関する意識 ・ IT ツール導入が不要と考えている事業者が 26%、無回答が 19%あり、意識を含めて IT 普及度が低い実態です。 ・ 調査対象の大半の事業者は自社ホームページを開設しておらず、マーケティングツールとしての活用ができていません。人手不足を IT 活用で補う方法も支援する必要があります。

7. 吉野川ハイウェイオアシスに関する自由意見

有効回答数（意見書き込み数）34件（36%）という大変高い回答率であり、吉野川ハイウェイオアシスへの町内事業者の関心の高さがうかがえます。内容は活用方法提案、経営への提言、叱咤激励などが大半を占めています。

8. 中小企業支援制度について

- ・ 町で実施している「中小企業人材育成事業補助金」、「見本市等出展支援事業補助金」の認知度と活用状況を調査しました。
- ・ 「人材育成事業」については、比較的関心が高く「利用したことがある」、「今後利用してみたい」を合わせて38%を占めました。
- ・ 「見本市等出展支援事業」については、「利用したことがある」、「今後利用してみたい」を合わせて20%と低めの結果でした。見本市出展が効果的な業種が限定されるためと推察されます。

9. 行政に対して期待する支援施策（自由意見）

有効回答数（意見書き込み数）14件（15%）。中小事業者への支援施策要望の設問に対して、回答は町政への要望、叱咤激励など多様な内容が含まれていました

第3章 中小企業振興に関する基本方針と重点実施項目

(1) 本ビジョンの基本方針

本ビジョンでは、東みよし町で事業を営む事業者が、自主的に経営改善と発展に取り組むための軸となる基本方針を定めます。それぞれの主体が連携し合いながら、事業所の経営基盤を強化し、新たな創業者を増やし、円滑な事業承継を促進することで経済活力の向上を推進していく必要があります。

東みよし町中小企業振興基本条例との整合性を図りつつ、中小企業の活力を呼びおこし、町の経済活性化と市民生活の向上に繋げるため、以下の検討プロセスに基づいて重点実施項目を定めます。

(2) 東みよし町を取り巻く環境の分析

統計調査及び町内事業者へのアンケート調査結果より、東みよし町の中小企業を取り巻く内部環境（強みと弱み）、外部環境（機会と脅威）を以下表にて分析、整理します（見開き2ページ）。

		プラス要因	
		Strengths : 強み ~地域事業者が持つ競争力~	
内部環境	ひと	<p>近隣市町と比較した生産年齢人口の比率の高さ</p> <p>近隣市町からの転入の多さ（町の住みやすさが評価）</p> <p>小学校における先端的 ICT 教育の実施（次世代育成の取り組み）</p> <p>中学生・高校生の地元志向の増加傾向</p> <p>関係人口創出への取り組み（都市部サテライト企業誘致、学生等交流イベントなど）</p>	
	産業構造	<p>建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉のバランスよい比率</p> <p>医療・福祉業、製造業の付加価値額の高さ</p> <p>特徴あるものづくり企業の基盤（機械、金属、食品、木製品、繊維など）</p> <p>小売業の堅調な売上傾向（商品販売額が 2012 年以降伸長）</p>	
	産業資源	<p>四国各県へアクセスしやすい交通の要衝（吉野川ハイウェイオアシス）</p> <p>世界農業遺産（にし阿波の傾斜地農耕システム）</p> <p>潜在的観光資源（加茂の大クス、美濃田の淵、特徴ある農家民泊、四国唯一の JAF 公認サーキット、パラグライダー基地）</p>	
	企業	<p>「品質」「技術力」「ブランド力・独自性」への自信</p> <p>厳しい労働市場において、会社の魅力で人材確保ができている企業が存在</p> <p>業歴が長く地域に根を下ろした企業の多さ（創業 30 年以上が 55%）</p> <p>売上 1 億円以上の企業で業績伸長傾向</p> <p>農業：肉用牛と野菜の産出額と 6 次産業化への取り組み、多様な販路開拓</p>	
		Opportunities : 機会 ~地域事業者のビジネスチャンスになる状況~	
外部環境	政治・政策	<p>政府の地方創生戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）</p> <p>生産性向上・デジタル化・働き方改革による地方活性化の可能性</p> <p>政府のインバウンド戦略「明日の日本を支える観光ビジョン構想」</p>	
	経済状況	<p>SDGs（持続可能な開発目標）、ESG（環境・社会・ガバナンス）</p> <p>四国への訪日外国人観光客増加（ガイドブック『Lonely Planet』の「2019 年アジア太平洋の 10 の最高の場所」で四国が 2 位、近隣の三好市への外国人観光客増加）</p> <p>高松空港の国際便増</p> <p>グローバル化による海外市場の開拓</p>	
	社会変化	<p>働き方、価値観の多様化によるワークシフトへの意識（Uターン、Iターン、副業解禁）</p> <p>防災・減災対策（都市部からのリスク分散）</p>	
	技術革新	<p>先端 ICT 技術の発達・普及（AI、ロボット、IoT、バイオ、Fintech）</p> <p>キャッシュレス決済の普及</p>	

マイナス要因	
Weaknesses：弱み ～地域事業者が克服すべき課題～	
内部環境	ひと
	自然減（少子化）、社会減（都市部への人口流出）による人口減少 近隣市町への昼間人口流出超過（通勤・通学） 若年層の流出による労働力不足。有効求人倍率の上昇。 事業の後継者不足（事業承継への取り組みの遅れ） 農業就業者の高齢化
	産業構造
	農業：経営規模が近隣他市町より小さいこと 観光産業が未開発であり、国内、インバウンドとも来訪者数が少ないこと 企業数、事業所数の減少
	産業資源
	立地の優位を活用しきれていないこと 有名観光地がなく、国内、インバウンドとも観光誘客できていないこと 観光資源の有機的連携、パッケージ化など活用の取り組み遅れ 地域で産出する工業品、農産物の販路開拓、都市部企業との連携が進んでいないこと
	企業
	売るための取り組みが弱く、品質や技術力などの強みを活かしてきれていないこと 新たな創業が進んでいないこと 売上1億円未満の企業で業績伸び悩み 事業者の経営改善への意識不足（強み、弱み、課題を認識していない事業者多い） BCP（事業継続計画）、ICT活用、海外関連事業への取り組み遅れ
Threats：脅威 ～地域事業者の経営に逆風となる状況～	
外部環境	政治・政策
	消費税増税後の消費支出減退の影響 高齢化による社会保障費負担の増加 人口減による税収減少、財政悪化
	経済状況
	交通機関など社会インフラの維持困難化 デフレの長期化 経済グローバル化による海外企業との競争 農業の担い手減少、耕作放棄地増、獣害 東京五輪後の景気後退懸念
	社会変化
	都市部への企業、人口、情報の一極集中 次世代の担い手不足 高齢化の進展
	技術革新
	先端技術導入への障壁（知識、情報、人、資金）

(3) 5年後（2025年）に目指す東みよし町の中小企業像

- ・ 町内で事業を営む企業数、事業所数が純増に転じている。
- ・ 就業機会が増加し、町内就業者数（町内居住者、他市町からの流入）が増加している。Uターンや都市部からのIターンなどで中堅、若手年代の回帰が起こっている。
- ・ 吉野川ハイウェイオアシスを核として、ビジネス活動や交流、情報が集積する拠点となっている。都市部企業との交流、協業が活性化している。
- ・ 魅力的な体験型観光コンテンツが認知され、外国人来訪者が増加している。

（４）本ビジョンにおける重点実施項目

前項で整理した振興戦略の方向性から、４つの重点実施項目を設定します。

重点項目	主な目的
① 地域中小企業の経営力向上・強化	基礎的な経営力の強化による業績の向上
② 産業人材の確保・育成	将来の担い手の確保及び既存人材の育成
③ 関係人口等の創出	多様な人々の本町への継続的訪問、関係構築
④ 地域中小企業のグローバル展開支援	SDGs を中心とした海外事業推進

① 地域中小企業の経営力向上・強化

- ・ 経営計画の立案、実施を支援し、経営意識とスキルの向上を図ります。中小企業が自社の強みを伸ばし、弱みに対応し、経営課題に取り組めるよう、外部の各分野専門家の活用を含めた必要な支援を行います。
- ・ 弱みとして認識されている販売、マーケティング分野を重点的に支援します。地域事業者が自ら情報発信を積極的に行う基盤をつくります。
- ・ 事業継続計画（BCP）※策定への取り組みを支援します。
- ・ 地域の強みを活かした地域事業者の連携活動を支援します（農商工連携、地域産業資源活用事業計画、ふるさと名物宣言等の公的施策を積極的に活用します）。
- ・ デザイン経営の導入を促進し、町内事業の新たな商品開発、ブランディング、組織強化、収益力向上につなげます。
- ・ 知的資産経営を取り入れ、事業者の強みを経営資源として活用する支援を行います。

② 産業人材の確保・育成

- ・ 東みよし町内において、既に働いている人材への育成支援、職場環境改善への支援を通じ、人材の定着を図ります。
（人材育成支援／人材確保の支援／職場環境改善支援）

- ・ 次世代の担い手育成（若年層流出防止、Uターン促進）につながる中期的な施策として小中学校での地域産業・仕事に関する教育プログラム（キャリア教育）に取り組みます。
- ・ 東みよし町の資源を活用した新たな雇用を生み出すため、起業創業に対する支援を計画的に実施します。
- ・ 個別事業者の実態に基づいた有効な事業承継支援を行います。

③ 関係人口等の創出

- ・ 都市部や外国から、継続的に本町を訪れて関わりを持ち続ける「関係人口」を増やすための施策を検討します。
- ・ 自動車交通の要衝であり、観光拠点としても魅力的な吉野川ハイウェイオアシスの、関係人口創出の拠点としての可能性を検討し、働き方改革、サテライト企業誘致と関連させた産業拠点としての活用を図ります。
- ・ クリエイティブ人材、企業を誘致し、地域の情報発信、ブランディング強化の担い手として連携を図ります。
- ・ 関西地区大学等との連携による学生の呼び込み、東みよし町でのしごと体験、地域住民との継続的交流プログラムを継続的に実施します。
- ・ 観光に携わる人材を育成するため、農家民宿開業支援等の観光関連セミナーの実施や、起業創業に対して必要な支援に取り組みます。
- ・ 外からの目線による観光資源開発の観点から、地域おこし協力隊などの外部人材が関与できるよう取り組みを進めます。

④ 地域中小企業のグローバル展開支援

- ・ 国連グローバル・コンパクト等が協働して採択した「SDGs コンパス」の5つのステップに沿って、SDGsの段階的普及を図ります。特に、町内中小企業のSDGs認知度がきわめて低い現状を踏まえ、ステップ1での基礎的な啓発活動から重点的、継続的に実施します。
 - ステップ1：SDGsを理解する
 - ステップ2：優先課題を決定する
 - ステップ3：目標を設定する
 - ステップ4：経営へ統合する
 - ステップ5：報告とコミュニケーションを行う
- ・ ステップ2以降の活動として、町内事業者がSDGsを経営に落とし込み、対外的に発信する「SDGs宣言」などの取り組みを推奨します。意欲的、先進的な

事業については「ジャパン SDGs アワード」への応募を推奨し、取り組みを支援します。

- ・ SDGs ビジネスでのグローバル事業展開を推進する支援を行います。
- ・ SDGs への取り組みを地域中小企業の新規事業展開へ結び付けます。そのために「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（17 のゴールと 169 のターゲット）」と自社との関係を考える機会を提供します。
- ・ 吉野川ハイウェイオアシスを未来技術の活用拠点として、ICT、AI、IoT、5G、ブロックチェーンなどの先進技術の実証実験・実装・事業化に向けて推進していくこととします。

第4章 中小企業振興に向けた支援施策と推進体制

(1) 重点項目に基づいた支援施策の考え方

本章では、前章で定めた重点実施項目を推進し、効果を上げ、本ビジョンの目標を達成するための手段として、本町中小企業の事業活動を支援する施策を立案し、実行までのロードマップを定めます。

それぞれの支援施策は、以下の考え方に基づいて検討され、本ビジョンに基づいて体系的に実行される計画です。

- ・ 本町事業者のニーズと実態をよくとらえたものであること
- ・ 具体的な課題を解決するための、きめ細かい支援を含むこと
- ・ 事業者自身による主体的な取り組みを促すものであること
- ・ 先進的な取り組みへの挑戦を動機づけるものであること

(2) 施策実施の推進体制

「東みよし産業創出・人材誘致プロジェクト会議」が主体となって、本ビジョンで策定した施策実施を推進することとします。

(3) 重点項目別の支援施策

① 重点項目1：地域中小企業の経営力向上・強化

施策	目的	支援方法
「稼ぐ力」を付けるための経営診断・経営計画策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域中小企業が自社の経営状態を把握し、経営目標と活動計画を策定するための後押しをする。 ・ 経営者自らが経営を考え、主体的に行動する意識を醸成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「経営発達支援計画」の活用促進（商工会） ・ 計画策定後のフォローアップ支援（中小企業診断士等の専門家と連携） ・ 経営革新事業補助金
情報化・IT導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内事業者のITツール導入やホームページ制作を促進し、生産性向上と情報発信力強化によ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT等活用事業補助金

	る経営力向上を図る。	
新商品開発・販路開拓支援	・ 町内事業者のマーケティング面の強化により販売力を向上させる。	・ 新製品・新規事業広告宣伝事業補助金 ・ 創業後販路開拓事業補助金 ・ ふるさと納税制度活用促進
デザイン経営導入・知的財産活用支援	・ 商品開発や意匠設計、ビジネスプロセスにクリエイティブ要素を取り入れ、デザイン発想で競争力を強化する。 ・ 特許、商標、意匠など知的資産の権利化を推進する。	・ 産業財産権等取得事業補助金 ・ デザイン企画製作事業補助金
事業継続計画策定支援	・ 災害等の不測の事態へ迅速に対応するため、平時から緊急事態発生時の対応を決めるための事業継続計画（BCP）の策定を支援する。	・ 事業継続計画（BCP）策定事業補助金
地域資源活用促進・支援	・ 東みよし町の地域資源や特性を活かした特産品の開発、製造改良を支援する。	・ 地域産業資源活用事業計画の策定支援 ・ 特産品開発事業補助金

② 重点項目2：産業人材の確保・育成

施策	目的	支援方法
企業の人材力強化	・ 町内企業の人材育成や職場環境改善により、人材の定着や能力向上による経営力強化を図る。	・ 人材育成事業補助金 ・ 職場環境改善事業補助金
都市部からのUターン者等の人材確保	・ Uターン者等の新たな人材の確保に向けた取り	・ 人材確保事業補助金

	組みを支援する。	
小中学校でのキャリア教育	・ 地域の産業、企業、仕事についての理解、知識、愛着を早期に醸成し、若年層の地域への定着、流出防止や回帰を狙う。	・ 経営者による学校訪問授業と事業所見学やしごと体験、地域の産業・製品を知るプログラムなどの実施
起業創業に対する支援	・ 東みよし町内の資源を活用した新たな事業の創出、雇用確保のため、起業創業した者や起業後間もない者への支援を図る。	・ 起業創業支援事業補助金 ・ 創業後販路開拓事業補助金 ・ 創業支援等事業計画に基づく支援策の実施 ・ 創業セミナーの開催
事業承継に対する支援	・ 第三者への承継を含めた多様な選択肢を持って支援し、事業者の円滑な事業承継を図る。	・ 事業承継セミナーの開催 ・ 個別事案へのきめ細かい対応

③ 重点項目3：関係人口等の創出

施策	目的	支援方法
サテライトオフィスの進出推進、サテライトオフィス進出企業と地元企業とのマッチングの開催	・ サテライトオフィスの開設を推進する。 ・ サテライトオフィス進出企業と地元企業とのマッチングを図り、新たなビジネスの創出を目指す。	・ サテライトオフィス誘致事業の実施 ・ マッチングイベントの開催

吉野川ハイウェイオアシスの産業拠点化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四国の交通要衝として年間 100 万人が来場し、関西圏と直結している強みを活かし、人と情報が集まる産業拠点としての活用を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サテライトオフィスやワーキングスペースとしての活用検討 ・ 町内企業の情報発信スペースの確保
関西地区学生等と地域中小企業の交流プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生等の外からの目線による地域中小企業のビジネス研究を図り、分析資料をビジネスへ活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西地区学生等のフィールドワーク誘致
都市部企業の社員研修受入プログラムの検討及び調査受入体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内の特色ある企業や、豊かな自然、直面する地域の課題を資源として、都市部企業向けの社員研修実施のための体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活用可能となる資源の洗い出し及び整理 ・ 検討体制の整備 ・ 受入プログラムの実施可能性の調査 ・ 受入体制の整備
観光関連事業の創出に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光に携わる人材の育成を図る。 ・ 既存資源を結び付ける旅行商品の開発や、地域の潜在的な観光資源の掘り起こしに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業創業支援事業補助金 ・ 農家民宿の開業支援やセミナーの開催 ・ 地域おこし協力隊等の外部人材の活用

④ 重点項目 4：地域中小企業のグローバル展開支援

施策	目的	支援方法
東みよし町発の先進 SDGs 事業推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域事業者への SDGs への啓発、認知度向上を図る。 ・ SDGs をテーマとした都 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs セミナーの開催 ・ SDGs 宣言の認定取得支援 ・ ICT、AI、IoT、5G、ブロックチェーンなどの実証

	市部企業との連携を強化する。	実験・実装・事業化に向けた未来技術の活用拠点としての可能性について調査・検討
海外を含めた販路開拓への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販路開拓のための展示会や商談会、見本市への積極的な出展を促す。 ・ 海外市場への販売を目指した特産品の開発、製造改良を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販路開拓事業補助金 ・ 特産品開発事業補助金 ・ 産業財産権取得事業補助金
海外市場へ向けた情報発信への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外市場開拓へ向けた、ホームページや商品カタログ等の情報発信ツールを強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国外向け情報発信事業補助金

(4) 重点項目別の実施スケジュールと数値目標

取り組むべき課題	具体的取組内容 (必要な支援策を含む)	数値目標	実施スケジュール(年度)				
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
重点項目1：地域中小企業の経営力向上・強化	事業計画策定支援	策定事業者数	5	6	6	8	8
	ホームページ制作支援	新規・改良支援件数	3	3	3	3	3
	新商品開発・販路開拓支援	支援件数	3	3	4	4	5
	デザイン経営導入	支援件数	3	3	4	4	5
	知的財産活用支援	支援件数	3	3	4	4	5
	BCP 策定支援	支援件数	3	3	3	3	3
	地域資源活用支援	支援件数	2	2	2	2	2
	国等の支援施策に関する支援	国等の補助金申請支援件数及び認定件数	5	6	6	8	8
重点項目2：産業人材の確保・育成	企業の人材育成支援	支援件数	5	5	5	5	5
	職場環境改善支援	支援件数	2	2	2	2	2
	人材確保支援	支援件数	2	2	3	3	3
	キャリア教育の実施	開催授業回数	4	4	4	4	4
	起業創業支援	支援件数	2	2	2	2	2

重点項目3：関係人 口等の創出	サテライトオ フィス進出推 進	サテライト オフィス 進出企業数	2	2	3	3	3
	サテライトオ フィス進出企 業と 地域中小企業 のマッチング	マッチング イベント 開催数	1	1	2	2	2
	学生等フィー ルドワーク受 入	受入団体数	1	1	2	2	2
重点項目4：地域中 小企業のグローバル 展開支援	販路開拓支援	支援件数	3	3	3	3	3
	SDGs セミ ナー開催	開催回数	2	2	2	2	2
	SDGs 宣言	新規宣言企 業数	3	3	5	5	5